総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会
放射性廃棄物ワーキンググループ(第32回会合)

日時 平成30年2月26日(月)17:00～19:06

場所 経済産業省 本館17階 第1～第2共用会議室

○那須放射性廃棄物対策課長

増田委員の到着がおくれているようではございますけれども、定刻になりましたので、ただいまより総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会第32回放射性廃棄物ワーキングを開催させていただきますと思います。

本日はご多忙のところ、多数の委員の皆様にご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

本日、委員の皆様のうち、山崎委員がご都合により欠席となっております。また、オブザーバーとして、NUMOの近藤理事長、中村専務理事、宮澤理事、梅木理事にご出席いただいております。それから電気事業連合会、廣江副会長兼最終処分推進本部長にもご参加いただいております。

それでは本日の資料の確認をさせていただきます。本日もペーパーレスで実施いたしますので、お手元のiPadをごらんいただければと思いますけれども、最初から、議事次第、委員名簿、資料1として事務局説明資料、資料2としてNUMOの説明資料、参考資料1として廃棄物ワーキングの社会科学的観点の取りまとめの資料、参考資料2として放射性廃棄物ワーキングの中間取りまとめの資料になります。端末の不具合等ございましたら事務局にお申しつけいただければと思います。

それでは、ここから高橋委員長に以後の議事進行をお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○高橋委員長

よろしくお願いいたします。それでは議事次第に従って進めてまいります。

本日の終了予定でございますが、19時を念頭に置いております。議事運営に当たっての委員の皆様方のご協力をよろしくお願いいたします。

本日の議題は、「最終処分に関する最近の動向と今後の取組について」となっております。

前回のワーキンググループでは、科学的特性マップの公表に必要な要件・基準をご議論いただきました。この要件・基準に基づいて経済産業省においてマップが作成され、昨年7月末に最終処分関係閣僚会議を経まして、科学的特性マップが公表されました。

本日は、前回のワーキンググループからしばらく時間もたっておりますので、まずは最終処分に関する最近の動向を確認した上で、最終処分関係閣僚会議を踏まえた今後の取組方針についてご議論を

頂戴したいと思います。このため、まず最近の動向と今後の取組方針について事務局からご説明を頂戴し、次にNUMOの取組について、NUMOからご説明を頂戴するという流れで進めたいと思います。

まずは事務局の説明の前に、村瀬電力・ガス事業部長より一言報告をお願いします。その上で事務局より説明をお願いします。よろしくお願いします。

○村瀬電力・ガス事業部長

本日はお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。冒頭、私のほうから資源エネルギー庁とNUMOで共催をさせていただいておりましたマップに関する意見交換会の事案に関しましておわびを申し上げたいと思います。

本件事案によりまして、高レベル放射性廃棄物の処分政策、それから原子力行政全般につきまして、国民の疑念を抱くような事態を招いてしまったことにつきまして、心よりおわびを申し上げます。

意見交換会につきましては、資源エネルギー庁が主催をする立場でもありますし、またNUMOを監督する立場にもございます。かかる観点から、本件事案について痛切な責任を感じているところでございまして、大いに反省をいたしまして今後の運営に活かしてまいりたいと考えております。

本件事案により我々が学んだことは多いわけですが、説明会、国民に理解を求めるといふことの重要性は変わらないというふうに考えております。大いに今回学んだことをこれからの運営に反映をさせていただいて、しっかりと適切な運営を図るということで、しっかりと責任を果たしてまいりたいと、このように考えてございます。

また、本日の議論の中でもいろんなご意見をいただけたと思いますし、今、試して実施するというところで、試行ということで、説明会の試行を進めておりますけれども、その時点で見えてくることもあろうかと思ひますし、そのプロセスの中でさまざまなご意見、ご指摘をいただくこともあると思ひます。これらを踏まえて適切な運営に努めてまいりたいと思ひます。

また、これまでの進め方について、拘泥するということではなく、今申し上げたような形でさまざまなご意見、ご指摘をいただけたと思ひますので、不断の見直しをする中で、取組を改めるものは改めながら進めてまいりたいと、このように考えている次第でございまして。

冒頭、時間をいただいて恐縮ですが、心よりのおわびを申し上げたいというふうに思ひます。よろしくお願いします。

○高橋委員長

それでは続けて事務局からご説明を頂戴したいと思います。

○那須放射性廃棄物対策課長

では続きまして事務局のほうから資料1についてご説明をさせていただきます。

前回のこのワーキングの開催が昨年4月ということですので、その後、10カ月の進捗を中心に取りまと

めさせていただきます。

本日も議論いただきたいことなんですけれども、1ページ目でございますように、昨年7月に科学的特性マップの公表後の取組について決定をいたしました。これを踏まえまして最近の取組を振り返るとともに、以下に書いておりますように、地域対応・国民理解、研究開発、国際協力、これらのそれぞれの取組につきまして、今後に向けたご議論、ご意見というものをいただければというふうに考えております。

最初の地域対応・国民理解のところは、社会全体でその検討を支える環境を整えるための取組、あるいは地域の関心を引き出すように、「グリーン沿岸部」を中心とした地域社会との顔の見える重点的な対話活動を進めていくための取組、地域の将来像、建設・操業時のリスクと安全対策などの情報をわかりやすく発信していくための取組、こういったものを今後、検討していきたいと考えております。

研究開発につきましては、実施主体であるNUMOのニーズを踏まえた研究開発を推進するとともに、長期事業を支えられる人材をどのように確保・育成していくのかということが論点かと考えております。

国際協力につきましてはこれまでと同様でありますけれども、国際社会に積極的に日本も学びながら、日本の経験も発信していくという中で、国際社会に貢献していくというふうな取組を行っていきたいと考えております。

2ページ目、3ページ目は、昨年7月の最終処分関係閣僚会議の配付資料より抜粋したものになります。

科学的特性マップの提示を契機として、国民理解を進めるための取組を一層強化する。その中から複数の地域に関心を持っていただいて、処分地選定調査を受けていただくということを長期的には目指しながら、まずは国民理解を行っていくということになっております。

そのための具体的な対応は、3ページ目でございますけれども、地域特性を踏まえた重点的活動、あるいは地域のみならず国全体での全国的な対話活動、それから使用済燃料対策との一体的な対話活動といったものを、この国民理解の中では進めていく必要があるというふうな方向を示しております。

研究開発につきましては、NUMOとJAEAの間で研究開発成果の継承等を図りながら、マネジメント能力の向上とか、現場経験を通じた人材育成などを促進していくというふうなことを打ち出しております。

国際協力につきましても、各国共通課題であるこの問題の解決に向けた連携の重要性というものを示しております。

4ページ目以降がその後の取組になりますけれども、4月にこのワーキングでもご議論いただいて、科学的特性マップに関する要件・基準を決定しまして、5月～6月に全国のシンポジウム・自治体向けに説明し、7月に自治体首長宛てに書簡を発出した上で、7月28日に科学的特性マップを公表しております。その後、10月から科学的特性マップに関する意見交換会を開催しているというものでございます。

科学的特性マップにつきましては、既にご存じかと思っておりますけれども、そこに書いてありますように、

地下深部の長期安定性ですとか、将来の掘削可能性の観点から、好ましくない特性が確認できるところを除いた、いずれも該当しない部分については、好ましい特性が確認できる可能性が相対的に高い地域としてグリーンでお示して、その中でも輸送面でも好ましいところをグリーン沿岸部という形で、地図上でお示しているものです。

これを踏まえまして、7ページにございますけれども、5～6月にかけて9都市でシンポジウムを行いました。特にこれは国民理解を深めていただくためのものであり、処分場の受け入れ判断を求めるものではないということを明確にしつつ、各自治体へのご説明をするとともに、8ページ目にもございますとおり、大臣のほうからもその旨を自治体の全首長宛てに書簡で発出して、このマップの目的というものをご理解いただいているというふうな取組をしております。

その上で9ページの公表を行いました。公表後の反応ですけれども、一部ではございますけれども、10ページ目にもございますように、このマップの取組自体は一定程度の評価をいただいているものの、これを今後進めるに当たっては、その政策の抜本の見直しですとか、再稼働とか、サイクル政策といった原子力政策そのものの見直しも必要ではないかというふうなご意見をいただいておりますし、自治体においても、これをもとに議論が進むことは期待するものの、一部この問題についてそれ以上は受け入れられない、県内に受け入れないという方針に変わりはないというふうなご意見をいただくということもございました。

その後、マップの公表後に、昨年10月より意見交換会というものを開催しております。これはもともと10月の東京から始めまして、12月に至るまで開催しておりました。

その中で12ページにございますようなご意見、これも一部でございますけれども、いただいております。

同じようにマップの公表自体には一定の評価をいただいているものの、地層処分の安全性についての不安、本当に処分が実現可能であるのか。あるいは地域対話の中でももう少し安全性や危険性といったものを詳しく説明すべきじゃないか。メリット・デメリットといった地域社会が受け入れるときの将来像についても示すべきじゃないかというふうなご意見なども多数いただいているところでございます。

その上で13ページにございますように、先ほど村瀬からもご報告させていただきましたとおり、参加者募集に関する不適切な事案というものがございました。

時系列としては11月にこの事案が発生しまして、NUMOの評議員会の下に弁護士等からなる調査チームを設置しまして、12月27日に調査報告書が取りまとまっております。それから評議員会からも提言をいただいております。この調査報告書と提言を踏まえまして、経済産業省から再発防止の徹底、対話活動のあり方の抜本の見直し、信頼性確保に向けた組織改革等を指示しておりまして、それを踏まえて1月30日にNUMOのほうで再発防止に向けた今後の取組というものを公表しております。

特に説明会につきましては、手づくり・直営での実施、それから電力関係者が参加する場合の関係者席への着席といった説明会開催ルールの整備、こういったものを中心に再発防止策を提示しておりまして、この結果を反映させた試行的実施というものを先週から開催しているという形になります。この結果を踏まえて、今春以降、本格的に説明会を再開していく予定となっております。

続きまして14ページ、研究開発でございますけれども、これはNUMOと関係機関からなります地層処分研究開発調整会議というところで、これまでの研究開発の成果をベースにしまして、科学的特性マップに関する議論、国民との対話活動、それからNUMOのほうで今検討しております包括的技術報告書の中での最新の技術・知見、こういったものを踏まえまして、次の平成30年度から34年度までに取り組むべき研究開発テーマというのを検討しているという状況でございます。

そのテーマの例は、15ページでございますけれども、大きく分けると、地質環境の選定及びモデル化のところをテーマにしたもの、それから処分場の設計と工学技術に関するもの、それから閉鎖後の長期の安全性の評価に関するもの、そのほかにも直接処分の可能性についての調査研究といったものも含まれておりますけれども、こういうことを次期の全体計画の中での主な研究開発テーマとして検討しているところでございます。

この研究開発を行う上では、やはり将来的に実現するときに必要な技術と人材というのが確保・育成されていることが重要だと考えておりまして、これは地層処分だけに限らず、原子力全体に関しての人材、あるいはこの分野に入ってくる学生の数自体が全体的に減少しているという中で、いかにこの技術人材層というものを維持・育成していくのかということが、最終的な地層処分実現に向けて重要だと考えております。

それから国際の関係は17ページ以降でございますけれども、マップの公表後、経済産業大臣がフィンランドにも訪問いたしまして、翌ページの18ページ、19ページでございますけれども、調査研究施設を訪問して、その中での最新の工学技術を使って建設を進めている現場でありますとか、あるいは地元自治体の市長、あるいは実施主体であるポンヴァ社の副社長らとの意見交換の中で丁寧なコミュニケーションを図った上での合意形成の重要性について、改めて確認をしてきたということでございます。

それから海外の関係機関との連携ということで申し上げますと、20ページでございますように、技術協力の面ではアメリカのエネルギ省との間で包括的なパートナーシップの追求というのを引き続き希望することを文書で再確認しておりまして、この分野での協力関係というものを引き続き強化をしていくということになっております。

それから、対話活動・国民理解というものの知見の提供ということで、OECD/NEAでの議論ですとか、日仏委員会、あるいは東アジアの放射性廃棄物管理フォーラムといったマルチの場の機会を捉えまして、マップの提示とその後の日本の動きについて国際的にも情報発信するとともに、海外とも知見

の共有というものをやっている次第でございます。

こういったこれまでの動きを踏まえまして今後の取組方針ということで、22ページ、23ページにございますけれども、まず地域対応・国民理解の観点では、既に放射性廃棄物ワーキングの28年10月の取りまとめでも記載されておりますとおり、今後、この国民理解が広がっていくことを期待する上で、社会科学的観点についても含めた国民的議論、こういうものを進めていくことが重要ではないかというふうなことの指摘をいただいております。また、最終処分関係閣僚会議でも、このマップ公表を契機とした地域理解・国民理解を進めていくための取組の一層の強化というものが掲げられております。

こういう方針を踏まえながら、今後の取組としましては、全国での理解活動をまずは全般的に引き続きしっかりやっていくということとともに、将来的に複数地域に調査を受け入れていただくことを目指すために、グリーン沿岸部を中心とした対話活動というものもやっていかないとはいけないと思っておりますし、こういうものをやろうとするときに、既に意見交換会の場でもいただいておりますけれども、実際の事業の具体的なイメージ、これは地域のメリットだけでなく、デメリット、将来像、それから建設・操業時のリスクですとか、安全対策、こういったものについてもわかりやすく発信していく必要があるのではないかと考えております。

それから、これは国民の広範な合意形成といいますか、地域理解ということになってきますので、さまざまな関係する社会科学分野の研究成果も積極的に取り込みつつ、NUMOのほうで安全第一に事業を遂行する実施主体としての信頼だけでなく、地域との共生を目指すパートナーとしての信頼を獲得しながらこの理解活動というものを進めていく必要があるのではないかと考えております。

それから研究開発のほうにつきましては、23ページにございますように、基本的には実施主体のニーズを踏まえて研究開発計画を着実に実施するというものではございますけれども、将来のこの事業の実現に向けて人材を育成することが大事ですので、JAEA等の研究機関に蓄積された長年の研究成果・人材の継承・発展、それから学生など若年層がこの分野での活躍に期待が持てる環境づくりというものをしっかりと行っていく必要があるのではないかと考えておりますし、国際協力の面におきましては、これは先ほどから申し上げているとおり、他国の事例から日本の対話のあり方についても検討を行いながら、その結果を各国にフィードバックしていく。それから国内外の研究の基盤を有効に活用しながら、各国と協力してこの技術人材を育成していくといったことにこれから重点を置きながら対応を進めていくことが必要ではないかと考えております。

事務局からの説明は以上でございます。

○高橋委員長

どうもありがとうございました。

それでは引き続きましてNUMOから説明を頂戴したいと思います。よろしく申し上げます。

○近藤理事長

理事長の近藤でございます。一言おわびを申し上げます。既に村瀬部長からお話ありましたように、NUMOは、地層処分に関する説明を行うシンポジウムや意見交換会等におきます参加者の募集を一部業務委託によって行ってまいりましたが、昨年11月、業務受託者から学生への告知活動を再委託された事業者が謝金やサービスの提供を約束して参加呼びかけを行ったという事実が発覚いたしました。また同時期に、私どもの職員が以前在籍していた電力時代の同僚に対して、動員要請と理解されてもやむを得ない内容の告知eメールを発信していた事案も見出されました。

そこで、外部有識者で構成されます私どもの評議員会の下に、外部の弁護士数名が加わった調査チームを設置していただきまして、事案の真相と発生原因の調査をしていただきました。

その結果、業務委託においてリスク管理が甘かったこと。また、この会合への電力関係者の参加について、規定を定めてそれを公表するというようなことが、公正性の確保の観点から必要であるということについての感度が鈍かったということの指摘がなされまして、さまざまな再発防止対策をご提案いただきました。

NUMOの対話活動の公正性のみならず、原子力事業全般に対する社会の信頼性を、この事案を引き起こしたことによりまして毀損したことまことに申しわけなく存じ、心からおわびを申し上げます。

きょうはここで、平成29年度の私どもの取組の一端を報告するようにとご指示いただいておりますので、これについて専務より説明させますが、その中でも提言を受けて講じつつある取組についても報告するつもりでございます。

よろしく願いいたします。

○中村専務理事

それでは資料2をごらんいただきまして、専務理事の中村のほうからご説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして1ページでございますけれども、意見交換会、10月からやってきたわけですが、28都市でやった結論をまとめてございます。

ここにありますように、※にありますけれども、1部、2部という形式で、2部は少人数でテーブルを囲んで質疑応答するという格好でやってまいりました。膝詰め、車座ということでやってきております。アンケートもとっておりますので、その内容等についても後でご紹介したいと思います。

右下の1ページの※のところをごらんいただきますと、初参加の方が7割、それから40%の方が2部まで残っていただきまして、アンケート回収率も高く、96%ということでございます。下にありますように、参加の年齢構成が50代、60代が半数以上占めておって、若年層が少なかったというのが結論でございます。

2ページは、意見交換会のアンケートでいただいた意見でございます。

原子力政策全般についての意見、特に全体の議論が必要だということ、あるいは廃棄物の総量を議論すべきだというような意見が多かったわけでございます。そのほかマップについての意見、あるいは地層処分事業についてのご意見、意見交換会の運営についてもいろいろご意見をいただいているところでございます。

それからめくっていただきまして、3ページでございますけれども、この車座方式、テーブルを囲んでの説明会をやった結果でございますけれども、ごらんいただきますように、説明前と説明後ではこの地層処分に関する考え方について、ポジティブな変化がたくさん出てきておるところでございます。

それから4ページをごらんいただきますと、少人数、写真が出ておりますけれども、先ほど申し上げた1部はスクール形式で説明をやるわけですが、2部でこういうふうにテーブルを囲んでの詳しい質疑応答ということをやりましたけれども、今、申し上げたようにかなりポジティブな結果も出てきておりますので、引き続きこういった少人数形式の質疑応答というのも続けていきたい。

その中でもいろいろご指摘あったんですけれども、運営の工夫をしていきたいということ、これは例えば時間配分でございますとか、あるいは開催日時でございますとか、そういったこともしっかり工夫をしていきたいということでございます。

それから5ページが、先ほど来ありましたけれども、今回の意見交換会の途中で出てきた事案についてでございます。

上の四角に書いてあるとおりでございますけれども、評議員会で調査チームをつくっていただきまして、提言をいただいております。

この中身でございますけれども、先ほど来ありますように2点ございまして、※の下に3つの黒ポツがありますけれども、採択先からそういう謝金・サービスの提供を約束した参加の呼びかけがあったこと。あるいはNUMOの職員から知人の電力関係者に参加要請メールが発信されて、これがまた動員ととられるような問題が生じました。いずれも発言誘導の事実というのはなかったわけでございますけれども、こういったこと自体がNUMOの対話活動の公正性や社会からの信頼を毀損するということで深く反省をして、下にあるような評議員会からの提言、三本柱ということで、再発防止の徹底、あるいは対話活動改革、組織改革と人材育成ということでご指摘をいただきまして、それに対して矢印の右側に書いてありますけれども、NUMOとして対策を講じている、あるいは講じつつあるということでございます。

特に再発防止に関しては、リスク管理室というのをつくって、しっかりリスクをチェックしていくということ、これは理事長直属の組織でございます。それから説明会等に関する業務規範を明確化するということで、ルールをはっきりさせる。特に左側の箱にありますけれども、電力関係者の参加に関するルール、あるいは実施に関するルール、趣旨、内容を明らかにして、手続もルールをつくってやるということでございます。

それから中長期的な取組になっていきますけれども、まずは短期的にはもちろん手づくり・直営を基本とした対話活動ということで、対話型全国説明会、この名前についてはまた後でご説明しますが、試行を始めております。

それからこの度、中長期的な取組として、若手中心に部門横断で対話活動改革チームをつくり、外部の方々の助言もいただきながら、この提言を受けてアクションプランをつくっていかうということを考えてございます。その他、組織改革、人材育成に取り組んでいくと書いてございます。

6ページをごらんいただきますと、試行でございますけれども、先ほど触れましたように、まずルールをはっきりさせるということで、ここに書いてありますようにルールを明示するということをやっております。もちろんその中で参加募集のやり方、あるいは電力関係者の参加の仕方についてしっかり事前にルールをつくって明らかにして実施をするということでございます。

特に2個目の丸にありますけれども、意見交換会というふうにやってきたわけですが、一部メディアなんかで住民意見交換会という書かれ方をしているんですけれども、この説明会は全国で、都道府県の県庁所在地で、東京だけじゃなくて全国で開催してきたわけございまして、もちろん住民の方の受け入れの可否を問うような意見交換の場ではないということで、しかし対話型でしっかり説明するというので、全国で対話型の説明会をやるということで、名前もその趣旨がわかるように対話型全国説明会というふうにしてございます。

それから、手づくり・直営を基本に参加者目線を重視して運営するというので、華美にならないように、そしてできるだけ直営でやっていくということを考えているところでございます。

試行的実施はこの下の段にありますけれども、2月21日から開催をして3月4日までやって、その結果をまとめて、また次の対話活動に生かしていきたいと考えているところでございます。

最後に7ページになりますけれども、対話活動の改革ということで、先ほど触れましたけれども、対話活動改革チームというのをつくりまして、これは若手も含めて今後の対話活動についてある意味創意工夫といえますか、これまでのやり方に捉われることなく意見を言ってもらおうということで、チームをつくっているいろいろな知恵を、外部からの知恵もいただいて提言をってもらうという活動も行っております。

具体例は下の箱に書いてあるようなところでございますけれども、アクションプランにもそれは反映して、新しいいろんな創意工夫を入れてやっていきたい。それから特に例えば国土交通省系のいろんなダムとか、これまでの公共事業に関してさまざまな蓄積があるわけでございますので、そういった経験なんかも専門家の方からよく聞いて、これも活かしていきたいということで、社会的合意形成のプロジェクトマネジメントについてもしっかりと勉強していきたいという組織をつくってございます。

あとは参考資料でございまして、NUMOはご案内のとおり説明会以外にもさまざまな取組をやっておりまして、8ページにありますように、学習の機会提供事業ということで学習をされたい方の支援事業

をやったり、あるいは9ページですけれども国際シンポジウムを開いたり、あるいは10ページにありますけれども、「ジオ・ミライ号」というトラックを走らせて、真ん中にありますけれども、昨年4月からことしの1月31日まで、33カ所、57日間で、2万4,700人の方にこの「ジオ・ミライ号」のイベントに来ていただいております。

あるいは10ページ以降ですけれども、教育関係者へのワークショップとか出前授業。

12ページにありますようにディベートの授業支援ということもやっています。

それから13ページ、(7)ですけれども、新たな取組でございますけれども、「アドフェス」という広告企画を競うイベントがございますけれども、これにテーマ提供企業として協力して、実際に学生さんの新しい考え方を取り入れたり、あるいはデジタル・ハリウッドというコンテンツの關係の団体から協力を得て新しいコンテンツをつくってもらったりということをやっております。

それから(8)は科学的特性マップを前にしていろいろな広告を実施しましたということ。それから15ページには、ウェブサイト等を通じていろいろな情報発信をしておりますということでございます。

報道対応も16ページでしっかりやっているところでございまして、最後のページでございましてけれども、技術開発ということで、包括的技術報告書、これがまとまりつつございまして、最後の一番下にありますけれども、今後、公表し、原子力学会、あるいはOECD/NEAといった国内外の機関にレビューをしていただくということに進んでいくところでございます。

簡単ではございますが、以上でございます。

○高橋委員長

どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局及びNUMOからの説明につきまして、ご質問やご意見のある方は、ネームプレートを立てていただいてご発言をお願いしたいと思います。おおむねお一人3分をめぐにご発言をお願いしたいと思いますのでよろしく申し上げます。

はい、どうぞ。

○廣江電事連副会長・最終処分推進本部長

電気事業者といたしましても一言おわびを申し上げます。今回の調査によりまして、大変重要な意見交換会の趣旨、目的、あるいは募集方法、参加される方の範囲について、必ずしも明確な形で電力の中で周知が行われていなかった、あるいは一般の方と曖昧な形で出席をした電力関係者がいたということが明らかになったわけでございます。

大変重要なプロセスでございます意見交換会の中立性・公平性に疑義を持たれるような行為をしてしまいましたこと、大変申しわけなく深く反省をしているところでございます。

この上は、決してこういうことが二度と発生することがないように、私どもの中でも徹底的な再発防止策

をとって参りたいと考えております。

以上でございます。どうも申しわけございませんでした。

○高橋委員長

どうもありがとうございました。

それではご発言を頂戴したいと思います。ネームプレートを立ててお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

どうぞ、積極的にご発言を頂戴したいと思います。

じゃ、辰巳委員。

○辰巳委員

発言のチャンスは一回きりですか。

○高橋委員長

いやいや、時間の関係で2回目もあれば。

○辰巳委員

ありがとうございます。言いたいことがいっぱいありますが、時間3分って言われましたもので。自分なりのどうしても聞きたいことをまず、一言あともう一回ぐらい話させてもらえるという条件で。

○高橋委員長

はい、時間的に余裕があればぜひお願いしたいと思います。

○辰巳委員

すみません。今ご報告いただきましたNUMOさんの対話型活動の取組の後の処理の話ですが、改めてまたスタートするというその処理についてのご説明がなかなか私は納得できませんでした。どういう形でどういうふうに収束されたのかというのが今のご説明からは、わかりませんでした。

最終的には評議員会の提言で、改革した形を説明されただけですね。その前の時点で何故こういうことになったのかとか、それを受けてどういうふうに関検されたのかという過程が全然わからなかったというのが一番大きな疑問です。きょうは経緯を説明してくださるものと思っておりまして、もちろんいろんなところから私たちは情報を頂戴していますが、こういう公開の場できちんと、どういう人たちがどのように検討されて、どういうふうな結論になったのかという経緯のご説明がなかったというのがどうしてなのかというのが最初の質問です。

とりあえず、以上です。

○高橋委員長

質問ですので冒頭お答えいただいたほうがいいですかね。NUMOからご説明を頂戴したいと思います。

○中村専務理事

はい、簡単にご説明してしまったんですけども、まずプロセスにつきましては、途中で説明いたしましたけれども、評議員会に調査チームということで、評議員会のメンバーが2名、評議員会の議長と、それから東京大学の城山先生……

○辰巳委員

ちょっといいですか、先生。今のはぜひ説明していただきたいのですが、口頭で説明されても覚え切れません。もちろん事前にいろんな情報は見ておりますが、委員はそういう情報を持っているという前提でのお話でしょうか。ここは公開の場である委員会ですので、口頭で説明されただけでは私自身は不満です。

○高橋委員長

それは追加に資料を出してくれという趣旨ですか。じゃ、事務局、後で必要な……

○近藤理事長

すみません、おっしゃることよくわかります。私どもこの件についての取扱いについては逐次ウェブサイト公表するようにしていきまして、資料等は調査の報告、調査チームの報告書そのものがアップされていますので、ついそれで、仕事が終わったとは思っていないんですが、大変失礼いたしました。確かに審議会の委員の方にも当然のことながらお知らせすべきだと思います。

○辰巳委員

もちろん皆さん情報は得ているとは思いますが……

○高橋委員長

何か補足があれば。

○那須放射性廃棄物対策課長

事前に委員の皆様方にメールとかでお送りさせていただいたと思うんですけども、今、資料を間に合うように取り寄せますので、お配りさせていただきたいと思います。

○辰巳委員

ここが公表する場だと私は思っておりますので、よろしく願います。とりあえず以上で結構です。

○高橋委員長

じゃ、それは事務局よろしく願います。

じゃ、それを前提にして、次、崎田委員、寿楽委員、新野委員、順番に願います。

○崎田委員

今、辰巳委員から根本的な質問が出たので、その質問の意見交換が必要ならばさせていただいてからのほうが私の意見はいいかなという感じはしました。

どういう意味かという、私自身は、NUMOの評議員会の委員として参加をしていて、昨年の暮れにこの事態が起こって、臨時評議員会を何度も招集されて話を聞く機会があったんですが、やはりそこでも喧々諤々、評議員の皆さんとのかなりの意見交換があった末に、こういうNUMOからの今回の新しい取組という内容が出てきているので、もう少しその辺がご説明いただいたほうがよかったかなという印象も持っております。

ただし、私は調査チームには入っておらず、調査チームは弁護士さんとか、大学の先生など数人に入っただき、かなり厳しく調査していただいたその報告を受けて、そのもとに意見交換をさせていただいたという経緯をたどっております。そういう意味で評議員会の中でかなり意見交換もしてまいりましたので、そういう様子などももうちょっとお話しいただいたほうが、臨場感というか、状況がわかるのかなという感じはいたしました。

なお私はその上で、きょう発言をさせていただこうと思ったのは、やはり今後に関して、拙速に進めてはいけないけれども、科学的特性マップが公表されて、これで全国の方と対話をしていくということで進めてきているので、やはりきちんと対話の場をつくっていくという流れに持っていかねばいけないというふうに感じております。

そういう中で先ほど簡単にご説明いただいたのですけれども、やはり今まで、全国の方への理解の醸成と、グリーン沿岸部というか、科学的特性のある可能性の高いところの地域に対するきちんとした説明と、そういう両面が必要と言われていましたが、その中でも特に若い世代の方に関心を持っていただかないと、この事業はスパンが長いのでということで、かなり若い世代の方への情報提供や対話ということがキーワードに出ていました。そういう若い世代の方に参加していただくということに対して、今回の不適切なお話があったというのは、私は大変残念に思います。

そういう意味で今回、NUMOの皆さんはぜひこの対話活動をするということに関しての、どのようなトラブルが起きる可能性があるのかというリスク管理体制をしっかりと構築していただくということと、もう一つやっぱり現場できちんとした対話の場をつくるということにもっと手づくり感豊かにやっていただくという、その両面をきちんとやっていただくというのが、今回の対応で大切なのではないかなというふうに思っております。ですから、今日はそういうような見直し方針と今後の対話活動全体の方向性を、皆さんである程度の納得感、あるいはそこに対する意見がきちんと共有できる場になるといいなと思ってまいりました。

私があと申し上げたいのは一つなのですが、私は9年間ぐらい、東洋町の出来事があった以降、全国の地域の方とこの問題を対話するという活動をずっとやってまいりました。その印象から言って、これからの対話の場にはそれぞれの地域にお住まいの、地域のまちづくりであったり、地域の環境、エネルギー活動であったり、そういうような取り組みのキーパーソンの方たちにしっかりとこういう対話の場に入ってきていただいて一緒に話し合ってください、あるいは話し合いのファシリテーションをやっていた

だくことも必要だと思います。NUMOが自分たちがやりますということで余り手づくり感にこだわり過ぎて、地域に入って、地域の方たちと一緒につくるという視点を忘れないようにしていただければありがたいなと。やはりそういうことも手づくり感だと思いますし、地域の方たちの暮らしの中で一緒に対話していくことなんではないかなというふうに思います。

ちょっといろんな雑感になってしまいましたけれども、全国的な情報発信と、地域に入ってしっかりと対話をするという温度感の大切さとか、そういう全体をもう一回この出来事で見直していただきながら、新しいしっかりとした対話活動を始めていただければありがたいなというふうに思っています。

どうぞよろしくをお願いします。

○高橋委員長

経過については後で資料が出てくるそうでございますので、それはその場のときにまたいろいろ意見を言っていただくとして。

それ以外について、寿楽委員、いかがでしょう。

○寿楽委員

ありがとうございます。今回、意見書を用意させていただきましたので、いつも長くなっちゃうのでなるべく手短かと思って用意はしたんですが、ただやっぱり意見交換会における不適切な参加呼びかけ事案というのは、これもしかすると皆さんが思っておられる以上に、私も含めてですけど、本当は絶対によくないことであって、そういう公正さの規範に対する感度がちょっと全体に落ちているんじゃないかなというところは非常に懸念しますし、何年も議論してきてようやくマップを公表したのにこうしたことが起こったということについては、改めて嚴重に抗議せざるを得ないと思います。大変遺憾に思います。

幾つか問題点あるんですけども、当初、特に資源エネルギー庁から、NUMOにちゃんと調べさせますということを個人的に担当課にお願いしたときにもそういう応答でしたし、その後も幾つかプレスリリースが出ていますけれども、先ほど部長からおっしゃっていただきましたので、それはそれで納得するんですけども、そういう厳正な態度を当初から一貫してとっていただきたかった。

やっぱり当該の会合を共催されているわけですから、特にどちらが主でどちらが従ということも、一般には別にそんなことは関係ないことなんであって、共催されているんですから、何か起こったときの対応も協働してしっかりやっていただく、そういう態度をはっきり見せていただくということが必要だったんじゃないかなと思います。

ちょっと最初に申し上げたことにも関係するんですけども、報道量も社会的な反響も、案外という用語がありますが、過去に原子力の分野で、例えば2011年九州電力で問題になったときとか、そういうものと比べても意外と反響が少なかったなというのが私の感覚です。ただこれは、きちんと事態を收拾したのでわかっていただけたというふうに見るべきではなくて、またそういうことがあったんですかというふ

うにしか思われなくなってきたということだと思っんですね。

ですから最初に申し上げたように、そういうことは絶対あっちゃいけない、何てことをしちゃったんだというふうに思わないといけないんであって、何かまたちょっとそういうことが、言葉はちょっとあれですが、またやらかしてしまったのかぶらいに思うようになっては、やっぱり本来はまずいと思っんです。それは私も反省しましたし、皆さんにもぜひ襟を正していただきたいと思っんです。

それからその対策のいろいろルールを策定されたりとかということをお話ししていただいているんですけども、もちろん一部の方にだけ内々に対価が支払われるというのはいけないわけですが、しかし場の目的とか形態によっては、むしろ正当な対価をお支払いした上で集まっただいて議論をして、その結果を事業や政策の参考にするということは、別にそれはそれでおかしくない場合もあるわけでありまして。

今回のルール等を拝見すると、少し心配なのは、あたかも一律にお金を絶対に払わないんだみたいなふうにしてしまうと、今後そういう場合に問題にならないかなということが心配です。今までも我々研究者の側がやることで、モニター会社等に登録されている方をお願いをすることで、性別ですとか、年代ですとか、お住まいの地域ですとかが偏らないように工夫をした上で集まっただいて、議論をしていただいた結果を参考にするとかということは次善の策として行われることあるわけですが、そういうことも今後あり得るのしょうから、そのルールが変なふうにとり歩きしないように、またよくご検討いただきたいと思っんです。

それから、この手づくりというの、それはそれであり得るかと思っんですし、大臣がそういうことをぜひやってくれという趣旨をおっしゃっていたのを私も拝見しましたので、その趣旨はそれはそれでわかるのですが、これはやはり経営上の判断としてはそういうふうにするのほうがいとか、そういうことで見通しがつくということをやっただかかないと、無理に、例えば技術系の職員の方を、これも言葉がちょっとあれですけども、駆り出して、無理をお願いしてやってもら、その分、今度は研究開発がおくってしまうとか、そちらの予算を圧迫するとか、そういうことはあつてはならない。何が一番効率的で、ためになるのかということはきちんと考えていただきたいと思っんです。そのあたりはNUMOの経営においてどう判断されているのか、また政府の側ではどのように認識しておられるのか伺いたいと思っんです。

それから、そもそもを言いますと、確かに情報公開をしたりとか、説明責任を果たすということは、これはもちろんいいことなんですけれども、しかしどこかやはりこの問題についての政策があたかも理解活動こそが中心的課題であつて、それをやっっていくことによつて状況が前進していくというふうにおもひ込み過ぎているのではないかなと思っんです。

今日お示しいただいた、当該の会合に参加された方からのご意見も、やはり以前に引き続いて原子力政策全体、サイクルであるとか、発電利用の今後であるとか、そういうことについてのご質問、ご意見も

出ているわけですし、逆にこの地層処分のごとで議論が進めば、この後、申し上げますけれども、回収可能性のごとであるとか、いろいろ今度、詰めて議論をしないとけないことというのがあって、既にそれらは基本方針に入っているわけですが、それを具体化するかという議論は早目にしておかないと、理解活動をして理解が得られたらそれからですというのではちょっと遅いのではないかなと心配しています。

それからこの研究開発のほうなんです、この意見書にも書きましたけれども、こういう議論をする場合には、本来、前に伺っていた話だとそろそろNUMOから包括的技術報告書というのが出されていて、現時点でどういふふうにご研究が進捗して、どのくらい見通しが立って、逆にどういふことが課題として残っているのかとか、そういうことが非常に包括的に示された上で、では今後何をすべきかという議論をするべきで、それは今日いただいた資料の中にも、14ページですか、政府の資料の14ページのこの矢印のところ、本来は「包括的技術報告書」(NUMO)と入っているわけですね。ですので、いろいろな技術的な理由があつてずれ込んでいふことは想像しますが、今後のめどであるとか、なぜ当初そのお話になっていたよりは遅れているのかということをご説明いただかないと、その先の議論ができないかなと思います。

それから、その次のページの研究開発テーマ例のところですが、この保守側から精緻化へとか、保守的モデルから現実的なモデルへというの、工学的なセンスとしては理解しますが、しかしこういう言葉を一般の方が聞かれたときには、もしかして安全評価が従来よりは厳格でないような形、事業の実現性だとかコストとかそういうことを優先した形に変わってしまうのではないかと、いふふうにご心配される方もおられるかもしれません。ですから、いふことについては、今後きちんと説明責任を果たしていただきたい。

それからこの沿岸海底下というの、書いてあるんですが、これも前からいろいろ研究はされていて、それは別に何も否定しませんけれども、現時点においてNUMOや政府が沿岸海底下を特別有望視しているのではないかと、いふふうにご思われると、それは多分ちょっと違ふでしょうから、いふところもしつかりご説明いただきたい。

それからこの体制のところ、たくさん申し上げて恐縮ですが、やはり深地層研究施設の今後について、これはもちろんNUMOですとか資源エネルギー庁だけで議論が尽きるものではないという状況は承知しますが、しかし他方で現実に報道等拝見して、例えば瑞浪の研究所については、現状の賃貸借期間終了後には研究を終了して、坑道を埋め戻して撤退してほしいという強い要望が地元自治体も含めて示されていると承知していますので、もしお約束をちゃんと遵守していふようになるのであれば、代わりの措置がないと、ほかの国を見てもいふ施設はきちんと確保した上で、安全にできるのかという検討をしていふはずですし、また通常、実施機関がいふ施設を保有して、みずから主体的

に安全に関する研究開発をしているのが諸外国でも通例であるところを、我々の場合には過去の経緯等もあってJAEAと分かれて役割分担してやっているわけですが、本当にそういうことでもいいのかということについては、ほかの省庁ですとか、原子力委員会とか、関係機関とよくご相談いただいて、見通しを示していただきたいと思います。やっぱりそういうことがちょっと固まってこない、なかなか今後の研究開発についてというふうに諮問いただいても議論のしようがないなど。

最後に回収可能性について、今回もこのテーマのところに入っていますけれども、これも具体的にどのぐらいめどが立って、どういう選択肢があるのかとか、それらの利害、特質、トレードオフはどういうことなのかということ、現時点でわかっている範囲でも示していただかないと、今後、回収可能性が具体的にどういうふうになるかということとか、可逆性の部分の政策上のデザインはどうするかということに深くかかわってくるので、それをぜひ早く示していただきたいということです。最後に、以上申し上げましたように、この間に検討しておくべき課題は、理解活動・対話活動と並行して山積しておりますので、このワーキングですとか、技術ワーキングでの審議をぜひ余り間欠的にならないような形で継続して行っていただきたいと希望します。

以上です。

○高橋委員長

それでは新野委員、どうぞ。

○新野委員

ありがとうございます。私もシンポジウムや意見交換会の件から発信させていただきます。しばらくワーキングが開かれない間に説明会が各地で開かれていて、私たちは活動していないけれども、これまでの色々な意見を踏まえながらやっていたという思いでございました。

ところが突然、新聞でああいうような報道を見たときに、私は地方におりますが、非常に落胆をいたしました。そのとき一番感じたことは、中央でいろいろ施策を決められる方々と、普通の生活をされている方々との感覚、感性の違いということです。

重要な施策をたくさん担っている方々にしてみれば、孫請けとか、関連箇所のちょっとした情報の確認ミスとか、検証はされたのですが、地方にいる者はエネルギーそのものの信頼性というふうに捉えてしまいますので、そうすると以前にもあったことが、改善されているという認識にあったものが、そうではなかったという認識になってしまうので、努力を重ねてきたことが一気に戻ってしまうという大きな思った以上のインパクトがあったんじゃないかと思います。

余り大きな報道にならなかったというのは、3.11以後もそうですけれども、本当にこれまで思いもよらないようなことがたびたび報道されていますので、もうこういレベルのことはオタオタはしないんだけれども、またかとか、やっぱりかというようなそういう捉え方をしているんじゃないかと思います。

それからどういうことになるかという、やっぱり信頼を積み上げられないという結果に結びついてしまうので、細かいことのほうが国民側には非常に直結するんだということのご認識をいただいて、今後はまたそういう認識でお仕事をしていただければなと思います。

それと今回はNUMOさんが最初にいろんな経緯をご説明されましたけど、私の中ではやはり、トップマネジメントの中では経済産業省のところのどなたかが即何か発言されるのかなという思いでおりました。残念ながら少しタイムラグがあって、そういうようなことになったんですけれども、そうするとやっぱり前面に出るというような言葉が非常に軽く感じてしまう結果にもつながっていたんだと思うので、非常に難しいですし、デリケートですし、もう一度また皆さんで考え直していただければなと思いました。

これはこれで一区切りさせていただきまして、最初の地域対話とか国民理解のところの資料、そこからまた始めさせていただきますと、対話型の説明会のようなものは、昔のシンポジウムなんかとまた違っていて、高く評価されてはいるんですけれども、こういう形というのは即効性がないということと、もう一つは積み重ねていくことがとても重要なんであって、終わりはないんですけれども、広く知らしめるには不向きな活動だろうと思っています。

なので、私とすると対話活動というのは経験もあるんですけれども、非常にいい形だろうと評価しながらも、こういう大きな課題を何とか国民に理解をいただきながら、地方で手を挙げていただくという本当に大きな課題を背負っているわけですから、そうするとこれだけでは多分無理なんだろうと最初から思っていたんですけれども。

並行したまた別の、幾つでもいいんですけど、別の方法で何か国民の側にいろいろ対応していかないと、いつまでも20年も50年もこんなことをやっているおつもりならそれはそれでいいんですが、そういうことではないはずなので、そうすると対話型にばかり頼っているというのは、ちょっと戦略として弱いのかなという感じがします。ずっと何か別のことが出てくるかと思って待ちに待ちましたけど、なかなか出てこないの、これは難しいことなのでよくわかるんですけれども、新たな形を私たちも含めて少し議論していかなきゃならないかなというふうにまず思いました。

それとリスクですけども、これはもう福島のこと起きる前から、国民側はもう少しリスクをきちんと説明を事前にしてほしいというような情報が多々あったわけですが、ここの中にもたくさん書かれてはいるんですけれども、まだまだリスクをどう扱うかという認識が統一されていないんじゃないかと思います。リスクのようなことは、聞かれたら答えるということではなく、本来、事前に説明するべき問題だと思います。

そういうような形で説明する範囲というのは、これを話してはここがもたないというギリギリのところ以外は全て説明するべきだというふうに思っていますので、情報というのは国民の財産でもあると思っていますので、その切り分けとまだ掘り出し方が弱いのではないかと思っています。これは、わかる、わからないは関係なしに、全部広げてしまって、知りたい人が誰でも知れるのが本当の情報公開だと思っています。

ます。

それと、グリーン沿岸部というのは少し後から出てきたものですが、これも国民側とすると新しい考え方だなどというふうにきつと思うと思います。それと同時に海底処分というのがくっついてくると思うんですが、これも一緒なんです、もう少しきちっと丁寧に、ころ合いを見てきちんと説明されないと、またいつの間にか、こんなのいつ入ったんだろうかということでマイナス材料にならないように配慮すべきかと思いました。

それと地域の将来像はなかなかわかりにくい、地域がある程度手を挙げた後、その地域開発とか地域の将来、こういうときには何かモデルを幾つかというようなご説明がありましたけど、やはりイメージするのは文章だけでは素人には難しいと思いますので、ジオラマのようなのを使って、幾つか基本のものをわかりやすいような基本提案をしながら、こんなふう考えたらどうですかというような形で示されたほうが、イメージが地域の方たちに早くご理解いただけるのではないかとこのように考えました。それがまた話のきっかけづくりになって、いい形に議論が進むのではないかとこのように期待しました。

それと国民理解の一つの例として、これは小さな問題ですが、原発のいろいろなNUMOさんなんかで説明するときの場所というのが非常に限定されているし、これから探するのは非常に難しいことだと思うんですが、原子力ばかりにこだわらずに、例えばサービスホールなんかで女性の方がいろんな説明を一連されますよね、原子力の構造なんかもご説明されて、ここから燃料が入って、最後には電気が生まれますみたいなところのストーリーを話されたりするんですが、その一番最後か何かにはやはり必ず廃棄物が出るわけですので、この廃棄物は今こういうような検討をして、まだ結論は出ないんだけどいろんな議論を重ねているところですよという現状のところを少しつけ加えていただくようお願いをしていけば、また新たなところでその情報として、何だ、どこかで考えてくれているのかなという情報の広がりが見られるのではないかとこのように考えました。

それともう一つが、やはり電力ばかりじゃないですけど、ガスでも何でもいいんですが、消費者の方で必ず料金のところでやりとりがあるわけですので、ウェブとか、料金の紙面とかのどこかを使っているようなキャッチフレーズのような形で地層処分のご苦労されているようなところの何かセントになるようなことをちょっと書いていただいたら、すぐに若い方は調べると思うんですよね、細かいことを書く必要は全くなくて、多分キャッチフレーズがいかに適切かというところで引っ張っていけるのではないかとこのようにも考えてみました。

それと人材育成ですけれども、これはいつどうなるか先の見えない非常に苦しい時代なんです、そんなことはいろんな業界が同じように今苦しんでいる時代です。この時代だからこそリーダーを育てていくことと、以前どんなことがあったかというような深い蓄積をその人材に与えて、深みのある人材教育ができるのではないかとこのように思うことと、もう一つは以前にも申し上げましたが、学校教育で10年もかけられ

ばもう社会に出るぐらいの年になってしまうわけですよ。小学生なんかには、適切な情報、色のつかない基本的な情報をきちんと与えて、成人した後にいろんな施策の説明があったときに基本的なことが最低限理解できるような教育をしていくことが、そういう国民の人材育成みたいな形で、遠いようですが、教育というのが一番近道ではないかというふうに感じました。

それと最後に、使用済燃料とか、エネルギーの施策とか、直接処分とかという当初、私たちのところでは議論はしてはならないだとか、いろんなことを言われていたことが、今回はこれも入り、あれも入り、いろんなものを入れていただいて、いろんな議論を重ねて、だめだ、いい、だめだ、いいと言いながら5年間でやっと少しずつ固まるものは固まりつつあるかなと期待しています。

以上です。

○高橋委員長

札が幾つか立っていますが、時間もたっていて、委員の方いろいろ思うことがいっぱいあって、いろいろご指摘いただいていますので、事務局もちょっとまとめるのも大変で答えるのも大変だと思います。まず伴委員のところで切って、そこで少し資料も入ってくるかと思しますので、事務局からのご説明を受けた後で、またほかの委員にご発言を頂戴したいと思います。

それでは伴委員、中間の最後にご発言をお願いします。

○伴委員

ありがとうございます。この謝金、動員問題なんですが、近藤理事長の話にもありました信頼を喪失したということが、これが一番大きな問題だと思うんです。ですから一番困るのはエネ庁でありNUMOであるということだと思うんですね。結局、信頼を回復するにはものすごい努力が要るんだけど、失うのは一瞬で失われてしまうみたいなのがあるところがあって。だから石を積み上げてもあつという間にまた元へ戻っちゃうという、シジフォスの神話のようなことを繰り返さないといけないのかなと。

他方、ちょっと心配しているのは、じゃ、動員はしませんとして、全国シンポを20人とか30人の参加者で本当にやるんでしょうか。今後のことをどういうふうにやっていくのかというのはもう少し詳しく考えていただかないと。いや、それでもやりますというならそれでいいんですが、ちょっとピンと来ないところがあります。

最初にそのことをお伝えして、それで私も意見書を書いてきまして、資料ナンバー9になっておりますが、それに従ってまず話をしたいと思うんですが、これを書いているときにはNUMOの資料はまだ手元にはありませんで、資料1のほうを見て書いていたんですけども、その資料1の中にあります科学的特性マップの公表に対する反応ということで、自治体関係とか一般からの意見とかというのをまとめているんですが、自治体の中では既に46都道府県からいうと20ほどの自治体は受け入れないということを表示しているんで、この辺は非常に重く受けとめて今後展開していかないといいんじやないかなと

思います。

また一般のほうの意見のまとめの中では、私が全部に出ているわけじゃないけど、自分が出たところでは必ず、そんなやっかいな廃棄物についてはまず発生するのをやめてほしいとか、上限を確定してほしいとか、そういう意見が出ていたと思うのですが、そのことがちゃんと受けとめられていないようです。NUMOの資料にはそれがちゃんと書いてあったのでちょっとだけほっとしたんですけども、そこは無視するべきではなく、きちっと受けとめておかないといけないことだと考えています。

今、エネルギー基本計画の話を片方ではやっているんですが、結局、全体的に原子力政策を廃棄物含めてきちっと議論するような場をつくっていかないと、ちょうど私、学術会議の2012年の報告を引用しておりますけれども、ここでいえばエネルギー政策、原子力政策における社会的合意形成の欠如のまま、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定の合意形成を求めるという転倒した手続だと指摘されていて、それらについて今までのやり方じゃだめだと思うんですね。

そうすると原子力政策全体の中に廃棄物問題を位置づける、あるいは例えばエネルギー基本計画、今議論しているけれども、廃棄物問題ってほとんど出てこないんですよ。どんなに苦労しているかという事もほとんど出てこないで、20～22%何とか獲得するにはどうしたらいいかというような議論になってしまっている、そのところはやっぱり何か改善策をまとめていかないと、縦割りのような形のままで進めていっても解決しないんじゃないかというふうに思います。

それで今後の取組方針なんですけれども、一つは寿楽委員も指摘されてきました可逆性・回収可能性というのが基本方針の中に明記されました。今回初めて意見を言うわけじゃないんですけど、可逆性・回収可能性について、きちっと制度設計をしないと、言葉だけに終わって、受け入れの敷居を下げるだけの効果みたいなそりを免れないと思うんですね。したがってどこかできちっと制度設計をする議論をすべきだと思います。

これまでこういう発言したら、ここではないところでちゃんとやりますというふうなエネ庁側の回答だったと思うんですが、どこでもいいのですけれども、きちっと制度設計をやっていかないといけないと思っています。

それから、今、試行的にやっている全国シンポ、対話活動というんですか、それに関連する今後の話なんですけど、一応共催でやっているんですが、これまでのこの議論からみると、政府のほうは全国的なシンポジウムで幅広く理解活動をしていきます。NUMOのほうは、特に科学的特性マップの提示後はグリーン沿岸部を中心にきめ細かな対話活動、少人数と書いてあったりもするんですけど、そういうのをやっていくという、こういう大まかな役割分担になっていると思うんですね。それを一緒にして、前半、後半みたいな形でやり続けるのは本当にいいのかというのは極めて疑問です。

したがって、これはきちっと分けて、政府としては全国シンポをやる、それについてはどういう人に来

てほしいのかという、想定する客層があるわけですから、それは毎回同じじゃなくてもいいと思うんですが、ある程度知っている人に対してきちっと議論を、やりとりをするような場ならそういう場として募集をかければいいし、本当に初めてのまだ聞いたことのない人に来てほしいときにはそういう場としてつくって声をかけていく募集をしていくというふうな、めり張りをつけたやり方でやっていると、前半、後半という形ではターゲットが違うと思うんですよね。なので、分けたほうがいいというふうに考えています。

それから3点目なんですけど、3点目は今後の研究開発。今の地層処分システムについてまだ不十分な、あるいは今後より充実させるべき技術開発ということで、資料にもそうまとめられていて、最後に直接処分等になっているんですが、その「等」の中に何が含まれているのかってよくわからないんですけども、私としては今後出てくる廃棄物というのは、法律ではガラス固化体だけなんだけれども、いろんなものが想定されますよね。

そのうちの一つは使用済燃料でしようし、そのほかに例えば使用済みのモックス燃料なんていうのも当然あるわけで、さらに加えては福島第一原発の燃料デブリというのものも、どう処分していくか現時点ではわからないようなものが出てくる、そういったさまざまなことに対応していくためには、その一つとして超深孔処分というようなことも研究していかないといけないんじゃないかというふうに思います。

なので、この直接処分等の中に含まれていればそれでいいんですが、なければぜひそういう方面についての研究も、これまでは多分情報収集だけなんですけど、着手していったほしいというふうに思います。

以上です。

○高橋委員長

どうもありがとうございました。

これから事務局とNUMOにご説明いただきたいと思いますが、まだ5人のご発言の段階です。かなりのご指摘を頂戴していて、さらに言うと技術開発のご説明もありますので、全部答えきるのはなかなか難しいんじゃないかと思います。そこで、事務局からも重点を絞っていただいて、あと答えきれないものは個別に補足をメール等や意見、個別の意見交換、委員への説明を行っていただくということで、全体、時間内に終えるためにご協力をお願いしたいと思います。

それではまず部長からご説明を。

○村瀬電力・ガス事業部長

改めまして、国民の信頼を損なうような事態を招いてしまいましたことを深くおわび申し上げます。

辰巳委員も申しわけありませんでした。冒頭より配付すべき資料だったと思いますので、今お手元に届いたかと思いますが、iPadのほうにも載せましたので、委員長ご了解いただければ正式な資料という扱いにさせていただければと思います。

それから深刻さですけれども、極めて深刻に受けとめております。他方で、今お話をいただきましたとおり、重要性ということから考えますと、新しい知恵をこの反省を踏まえて出しながら取り組ませていただきたいというふうに思います。

先ほど来、各委員からもご意見をいただいております。これまでどおりやっていくということではなくて、きょういただいた意見、それからこれからもいただける意見も踏まえまして、これまでとは違うやり方、新しいやり方も考えながら取り組んでまいりたいと思います。今までどおりではなく、よりよいやり方を追求して、ここはNUMOと国と一緒に知恵を出して、それから委員の皆様方からのお知恵もいただいて新しいやり方を模索してまいりたいというように考えてございます。

失われた信頼を取り戻すのはご指摘のとおり大変険しいと思いますけれども、ここは我々責任感を持って、NUMOと一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、委員各位におかれましては引き続きのご指導を賜ればと思います。

それから若干個別の話にもなりますけれども、寿楽委員から意見をいただいて、対価につきましては、ものによってはむしろ適正な対価をしっかりと渡してということが適切な場合もあると思います。モニタリングをすることもありますので、反省を踏まえる際には余り短絡的にならず、しっかりと本質を捉えた形で改めていくという形にさせていただきたいと思っておりますし、手づくりという形も、言葉どおり小さくするということが手づくりの意味ではないと思っておりますので、NUMO自身が、また国自身が、崎田委員からもご指摘いただいたようにしっかりと地域に向き合うやり方を手づくりというふうに理解をさせていただいて、そういう本質的に手づくり、それから地元に向き合ったようなやり方で考えさせていただきたいと思っております。

理解活動につきましても、これまでの思い込みの範疇にとらわれ過ぎずに、少し引いて、今までの思い込みとは違う形で引いた目線でしっかりと見ていきたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、今日まだこれからも各委員からもご意見いただけたらと思っておりますので、それを踏まえた形で真摯にそのご意見を受けとめさせていただいて、対話させていただきたいというふうに思っております。

中身のほうは担当課長のほうから補足をさせていただきたいと思っております。

○高橋委員長

じゃ、資料は追加資料ということで。

○那須放射性廃棄物対策課長

追加資料は、iPadのほうのフォルダーにも入れておりますのでごらんいただければと思います。今、村瀬のほうからご説明させていただいたこと以外としましては、新野委員からいただいていますように、リスクについてもしっかりと説明するというので、これは資料の中にもできる限り不安ですとか、質問でいただいているものについては盛り込むようにしているつもりではありますし、またここまでは文献などでわかっているんですけど、ここから先は実地調査をしてみないとわからないといったところも、できるだけ丁寧にありのままをご説明するようにはしているんですけども、引き続きちょっとこの部分についてはさらなる改善というのを図っていきたいと考えております。

それから地域の将来像、これにつきましても、書き物だけではなくイメージなどがよりわかりやすいようにということで、これは示し方は難しい部分もありますけれども、海外の事例ですとかそういったものも含めて、できるだけイメージができるようなものというものを工夫してまいりたいと思っております。

それから先ほどの対価とか業務委託についてはお話のとおり、基本的には目的に合わせて適切に判断して、透明性を持ってやっていくということが大事だと思いますので、そのところを明確にしながらやっていくということで、不断に見直しをしていきたいと考えております。

それから伴委員からいただいていたご意見の関係で、全国対話とグリーン沿岸部の対話なんですけど、この2部構成でというのは、マップ提示前のときには確かにそういう形でやっていたことはありますけど、マップ提示後のところは一応引き続き全国的な理解活動という位置づけで、エネ庁からマップの説明ですとか、政策的位置づけについて説明しつつ、NUMOのほうからは事業主体としての事業の進め方ですとか、そういった形でさまざまな意見や質問に答えていくという形で進めさせているんですけども、おっしゃっていただいたようにまさに我々も開催している中で、皆様が疑問に思われたり、知りたいと思われることはさまざま幅もあると思いますので、今後の対話活動というのをもう少し具体化していく上では、それぞれの地域における関心なども踏まえまして、きめ細やかに対応していきたいと考えております。

実際、今、行っている試行的取組におきましても、まさに少人数の意見交換におけるテーブルとかで、初回で参加する方と何回か参加されている方もできるだけ両方の方に有意義なものとなっていただけるように、少しそこは分けて取り組むとか、いろんな試みをしておりますので、そういうふうな試行錯誤を通じて改善というものを検討していきたいと思っております。

それから研究開発とか回収可能性については吉村室長のほうからご説明させていただきます。

○吉村放射性廃棄物対策技術室長

研究開発のところについては寿楽委員よりご意見を頂戴していたというところがございます。寿楽委員からはむしろこういうふうを考えているということで、お話いただいているところではありますが、改めてご指摘をご説明をさせていただくと、シナリオの構築のところ、逆に保守側から精緻化ですとか、保守

的から現実的というような文言が資料の中で掲載されておりますが、ご指摘は、安全評価をより厳格でない方向に変化させるというような誤解を与えることがないように明確化すべきという御指摘でございました。

この点はおっしゃるとおりでございまして、安全性の確保が大前提ということであることでは我々も全く変わりはないというところでございます。記載の趣旨は、例えば地層処分を行う上で、むしろ安全性を向上させるためにシナリオを精緻化するすとか、核種移行のモデル、あるいはデータの整備というようなことをやっていくということでもありますので、安全評価を厳格でない方向にシフトするというようなことは考えていないことについてご理解をいただければと思います。

同じく沿岸部のデータ整備について、沿岸海底下への決め打ちというような誤解を与えてしまいかねない記述が資料の中にはあるのではないかとございまして。実際のところを申し上げますと、研究開発の面から見ますと、沿岸部のデータというのはまだ関連の研究が少ないという状況にございます。データが不足して状況にございますので、ここについては引き続きほかの地域と同じように対応ができるように分析をしていくというところでございます。

したがいまして、海底沿岸下というところについても、さまざまなオプションの中の一つであるということには変わりはないということをご理解をいただければということでございます。我々としては選択肢を広げるという観点から取り組んでいるということでございます。

あと深地層研究所について地元の声があるというお話と、それに続いて事業の実施、安全の確保のための研究について今後実施機関が責任持ってどのように実施していくのかということについて、お話を頂戴したところでございます。

ここにつきましては、今後、研究開発計画というのをつくっていくということは冒頭にご説明をさせていただいているところでございますが、深地層研究については、地元の理解を得ることが前提であることについては全く変わりはありません。

我々としましては、いずれにしても、処分事業を実施するということを考えた場合には、現場での研究ノウハウの取得というのは不可欠であり、そうした人材というのはしっかり確保していくというのが大事だということで理解をしています。したがいまして、事業実施に必要な能力を実施機関が確保していくことは最大限大事なことということと捉えまして、研究開発の実施すとか、ノウハウの獲得、あるいは人材の確保、そうしたことについて検討を進めていく。当然その際には周辺の理解を得ながら進めていき、関係省庁機関で調整をしてやっていくということで考えております。

また、寿楽委員から頂戴しました話では回収可能性、こちらについては伴委員のほうからも頂戴しておりました。現在この可逆性、あるいは回収可能性については、緩衝材の除去技術ということで回収の方法すとか、要素技術の開発を適応できるかどうかということも含めて評価をしているという状況でござ

ざいます。こうした研究の成果を踏まえて、今後、可逆性・回収可能性については検討を進めていくということにしたいと思っております。

私からの回答としては、最後になりますけれども、伴委員から頂戴しておりました直接処分等というお話です。代替処分の方法を検討するという事になっておりまして、したがってご指摘いただいたのは超深孔ということをごさいましたけれども、こちらについては今、先行している米国について研究成果を集めて整理をしながら、日本への適用の可能性ということについて検討を進めているということでございます。

今後もぜひ研究を継続すべきということをごさいましたが、我々のほうとしても引き続き日本でどのように適用できるかということについては検討をすすめていくという方針で考えているということでございますので、ここで補足をさせていただければというふうに思います。

私のほうからは以上でございます。

○高橋委員長

NUMOから何かございますか。

○近藤理事長

改めまして意見交換会等の参加者募集にかかわる不適切事案につきまして、私どもがこの活動を責任を持って取り組むということで、組織内にリスク管理委員会等を設置しまして、委託先の不適切な活動がリスク要因にならないようにということで、そのリスク要因として考えていたんですが、その管理が徹底しなかったということで、改めて私、専門家としてよその組織のリスク管理について注文をつける仕事をしてきたものですから、全く恥ずかしい極みでございます。

これにつきましては改めて我々が大事にする価値は何か、例えば公正性とか誠実性とか、そういうものを毀損する可能性について洗い出しを改めてやりました。しかもそれを担保するオーナーを指名し、そしてそれが適切に管理されていることを横からチェックする、そういう仕組みとして、名前はリスク管理室としましたが、これは監査室だというふうに思っていますけど、それを私どもの直属の組織として作りまして、組織全体としてリスクに対するセンシティブティを上げていくということに始めたところでございます。

それから直営・手づくりの話でございますが、おっしゃるとおりでありまして、私ども、国民の皆様からいただいた貴重なお金を使って事業を進めていく、そのことについて国民の皆様にご理解いただいているということが、前提をなすわけでありまして。

その活動が効果的かつ効率的でなきゃならないことは当然でありまして、そういう観点から業務を委託するか直営でやるかということについて、十分多面的な検討をするということが大事だというふうに思っています、そのルールも改めて見直しまして、我々のリスク管理の観点から申しまして管理しやすい

ということも含めて、委託業務にすべきか否か、どの範囲を委託すべきか、あるいは再委託など基本的でないようにできないのかなということも含めて十分な検討をさせていただいているところでございます。

それから車座方式と申しましょうか、小さな、20人、30人、40人程度しか集まらない会議ばかり続けてとおっしゃられたところは、確かにそういうご指摘は事実関係としてありますし、昨日もまたこんな大事な会議、国とNUMOが共催する会議なのに何で20人しか集まっていないのか、もっと大々的に宣伝して集めればよかったんじゃないかということに参加者から言われたわけでありまして、しかしこれだけの周知期間、告知期間を使ってお集まりいただけるのはそれだけの人数だろうということは事実であるわけでありまして、それにもかかわらずお集まりいただいた方に対して、私どもは誠心誠意説明し、ご意見を伺うということはとても大切と思っております、そういうことは地道に続けていかなければならないというふうに思っております。

また、さまざまなアンケート調査をしてみましても、地層処分が廃棄物の最終処分方式の選択肢としてあるんだということをご認識いただいている方もそう多くはないんですね、国民の皆様の間で。ですから国が科学的特性マップを国民に提示したこの機会を捉えて、このことについて説明していくということは、この問題について考えていただけるきっかけを提供する、つまり長い道のりの第一歩と絶えず国のほうもおっしゃっておられますけれども、私はそのことはそういう意味で非常に有意義な取組と考えておりますし、また私どもの海外の友人からもそういうふうにして激励を受けているところでございますので、これはしかし歯を食いしばって頑張ってやっていくべきかなというように思いますが、皆様のほうからこうやってやれば効果的に国民の皆様とコミュニケーションが可能だということがあれば、それはそれも対話活動改革チームというのを今走らせていますので、その中へ織り込んでいかせていただければと思いますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○高橋委員長

時間もございますので、全体まとめていただいて答えていただいたということですが。

それでは、あと30分ぐらいでございます。時間の関係で申しわけございませんが、残りの方にまず本当にポイントだけ、時間の関係上3分程度で本当にお願ひしたいと思ひます。

それではまず朽山委員、伊藤委員、徳永委員、増田委員、そして吉田委員と、こういう順番でお願ひしたいと思ひます。

それでは、朽山委員からお願ひします。

○朽山委員

今回の問題も含めてマップを提示するということも同じなんですけれども、どうしてもこういう処分というのをやっていこうとしますと、手っ取り早く皆さんにわかっていたらこうと思ってメディアなんか通じますと、放射性的な廃棄物であったり、核のごみと言われたりして、嫌なものというイメージがどんどん先行すると

いうことになります。

その中でいろんなところ、地域に手伝っていただきたいという話をしますと、リスクを押しつけるんじゃないかということになってきて、最終的には絶対うちは嫌だよみたいな話が出ると。その中でどうしてもフェーストゥフェースの対話をしていかないといけないんじゃないかというのがもともとあったわけですね。ただ、そういうマップを提示するときの、今もそういう認識ではいたんですが、やはりうまくいきませんかといいますか、徹底しなかった部分があったのかなと思います。

最終的に我々が、私は技術者として思っているんですが、これは廃棄物の押しつけ合いというパターンでやっていたら永遠に解決がつかないと。そうじゃなくて、この廃棄物の問題を国民がみんなで協力して解決するんだという形にならないといけない。その中でその地域にいろんなことをしていただくということは、積極的にこの問題に関与して解決に協力してやっていただくパートナーになっていただくということであると思うんですね。そういうことをきちんと明確に示さないまま何かやっていると、いつまでも、うちは嫌だよ、うちは嫌だと、押しつけ合いの話になってしまうということになってしまうわけです。

例えば震災のボランティアとかあいつのを見ますと、人からバサッとリスクを与えられたら嫌だけれども、自分が進んでこれを解決しようと思ったら、当然、皆さん参加してくださるわけです。そういうことになってほしいと。そのために地層処分のことをわかっていただきたいと思って、今度もマップを提示したというのがあるんですけども、これ科学の中での物理的健康被害はありませんということを生懸命言っているだけの話ですので。それ以外にも先ほど言ったように、原子力の廃棄物が嫌だとかいう、廃棄物そのものに対する嫌だという感情がどうしても出てきますので、その中で風評被害が起きたり、それから未来永劫に自分の住んでいる土地の下に嫌なものがあるんだというような形になる。

じゃ、そういうものを引き受けていただくについてはどういうふうに考えたらいいのかと。そんなに大変なものを解決するようなことに協力してくださった土地なんだと言ってみんなが感謝するのか、それとも嫌なものがあるからそこには行かないというのかというのは、国民の意識次第だと思うんですね。私たちはこういうことをみんなで解決して、受け入れてくださる地域がそのことを誇りに持っていただけるような将来像を考えているんですよということを、もっともっと示すというのがいい話だと思うんですね。

先ほどから回収可能性の話がありましたけれども、あれもどちらかという引き受けてくださった地域の意思決定があって初めて成り立つ話ですし、いつまでどうするんだと、そういうのも制度の問題としてきちんと考えていく。何よりもそういう地域とパートナーとなって一緒にやっていただきたいんだということをお我々訴えるという意味では、とても事業者が責任の範囲でやるという話ではなくて、国のいろんなところの地域の人が協力してくれないと物はできないし、助けてください、ヘルプ・アスだというのが基本だと思うんですね。それを何とか出していけないかと。

そういう意味で、これから廃棄物ワーキングとか、そういうところで議論する中では、地域との連携のあ

り方みたいなのをきちんと考えていっていただいて、いろんな対話型集会の中でそれをマップとともに議論の題材にしていいただければいいんじゃないかなと、そういうふうに思います。

以上です。

○高橋委員長

じゃ、伊藤委員どうぞ。

○伊藤委員

今回の案件についての対応ですとか、今後の方向性についてご説明いただきまして、もう既にほかの委員の方がご指摘のこととも重なる部分がありますし、既に部分的にお答えいただいている部分があるんですけども、一つはやはり今後、当面は手づくり・直営でやっていくということについてです。これは確かに非常にいいとは思いますが、実際にこれをしていくことによってNUMOの方のまさしく当事者意識といいますか、あるいは国のほうの当事者意識というものも蓄積されると思います。しかし、やはり今後の長期的な対話活動全体から見ると、一定の専門知識を持った方々にこうした活動自体を委ねる部分というのもどうしてもあると思います。

この部分については、ぜひ、どのような対話のあり方が望ましいのか、どこまでを自分たちで直接やって手づくり感を出していくのか、そこからこの先さらに大きく展開していくときに、どうやって専門知識を今回の反省を踏まえて活かしていくのかということぜひ改めて検討していただきたいと思います。リスク管理室ですとか対話活動改革チームというのが設けられるということですけども、今回の手づくり・直営で試行される部分を、そのフィードバックもきちんと公開されるような形でぜひその先の活動につなげていただきたいというのが1点目です。

2点目は今後の研究開発にかかわるところ、長期的な部分ですけども、やはり研究開発も非常に重要ですし、今後不確実ないろいろな技術というのが出てくるということもあり得るわけですけども、やはりそこを含めて人材育成が非常に重要なのではないかと考えております。

人材育成というときに、資料にも出てまいりましたけれども、どの分野でも我々大学業界では少子化が進んでおりまして、ある意味で優秀な人材の取り合いというのは今後続くわけです。そうしたときにこの分野、地層処分を含めたこうした分野に優秀な人材を継続的に確保するための見通しというのは、非常に早い段階から立てる必要があるんじゃないかと思っています。

これは研究開発でどういう技術が必要なのか、あるいはその施設を維持管理する上でもどういう形で技術を継承していくのかということもありますが、それに必要な人材ですとか、能力というのは何なのかということ、ぜひ具体化する段取りを考えていただきたいと思います。

そうすれば、地域にとっても実際、仮に受け入れるとした場合に、どういう人材を地域で受け入れていくのか、あるいはそれを育成していくのかという具体的なイメージができるわけです。逆にそれがないと、

どういう事業があって、どんな人たちがやるのか、一体どういう見通しで、ビジョンでやるのかということがわからない可能性もありますので、研究開発の進捗と同時に、それを進めるための人材を育成する見直し、あるいはそのための教育のシステム自体を早期に考えるということが必要なのではないかと思います。

以上です。

○高橋委員長

それでは徳永委員、お願いします。

○徳永委員

さまざまな議論がなされている中で、余り多くのことを申し上げることもないんですが、特に少し気になっているのは、NUMOさんがおやりになることは単品の技術の実践ではなくて、プロジェクトを仕上げていくということだというふうに理解します。社会の方々とどういふふうに情報を共有していくかというのもある種プロジェクトを成功させていくための方向で、それをどういふふうの実装できるかということが非常に重要なところだと思います。

その中で社会とのかかわりの部分は、私はそれほど専門ではないので申し上げるところは余りないんですけど、例えば研究開発においても、研究開発の項目があります、まだやる必要がありますというのはよくって、これを日本全体として技術開発をしますというのもいいんですが、それが最終的にNUMOさんのところに、プロジェクトを進めるという上で統合されて実装できるんです、日本の国はそういうことがやれるんですというような体制をどうつくるかということも一緒に議論しておかないと、技術の単品がいいものができていって、ただそれを使うんですかということが決まらないというのは、場合によっては起こり得るということを危惧しています。

それは社会のつながりの中で今すごく苦勞されていることも、ターゲットは違うけれども同じような部分について今さまざまな検討をされているのかなと思うところもあるので、期待するところもあるんですが、ただ一方でそういうことをあらわに議論しておくことがそろそろ、少なくとも技術の部分では進んでおかないと大変困ることになるのかなということを怖れますので、時々でいいと思いますのでこういう場で、どんな準備がされていて、それに対して先ほど人材育成の話もありましたけれども、どういふふうな体系として日本としてやっていくのかというようなことをご説明いただければということを期待します。

どうぞよろしく願いいたします。

○高橋委員長

それでは増田委員、お願いします。

○増田委員

昨年の7月、マップが公表されて、その後、行われた対話型の説明会ですが、これは地層処分の意味をより掘り下げて理解してもらうためのもの、従来は我が国の地層の状況に照らして理解してもらうという材料がなかったわけですが、今回マップが公表されて、地層の状況に照らして理解の度合いをより深めていただくためのものということだと思えます。

大事なことは処分候補地、その選定とは全く別のものとして、でき上がっているということですから、結果とするとどうしても参加者は少人数にならざるを得ない。これはあらかじめ決めつけることは全くいけないわけですが、平日であれ、土日であれ、いろいろ開催日も工夫はされているようですが、やはり一定の限界は恐らくあるだろうと。大変大事な問題ではあるんですが、今大事なことは、ここで必要なことは、無理に人集めなどをするのではなくて、その内容をよりきちんと理解してもらうための活動を真摯に行うというところに力点を置くことが必要ではないかと思えます。

少人数であってもそこで出てくる疑問について、こういう資料を追加して説明したらいいとか、いろいろな経験値も出てくると思うので、その会場でのさまざまな意見を正確に記録して公表して、そして有意義なこれからのNUMOの活動につなげていってもらいたい、このように思います。

それから対価についても大事な問題ですが、もっと人が集まるためにはどうしたらいいのか、このあたりも当然検討が必要だろうと思えますけれども、私も討論型世論調査など、全国から交通費などを払って来てもらって、公正なメンバー構成にして議論をしてもらうような場にも出たことがありますが、恐らく原子力の分野でそういった仕立ては多分今後、出てこないんじゃないかなという気がしますが、今いろいろ出てきた論点などについて、より考えておく必要はあるだろうと思えます。

ただ、今回の事件があったので、ほかの委員もおっしゃっていましたが、NUMOさんも手づくりでの説明会ということですが、私はそれはそれでNUMOとして努力されるのはいいことだと思えますけど、やはり説明会全般の運営については専門家の人たちの力を借りて、会場でマイクをどうセッティングするか等々、会場の運営の仕方の専門家の力というのはやっぱり借りないと効率的な運営というのはできないと思いますので、このあたりは適宜、当面手づくりでやるところと、それから専門家の力を借りるところをきちんと見極めをして、とにかく内容について国民に少しでも伝わるような運営を工夫していただきたいと思えます。

以上です。

○高橋委員長

では最後に吉田委員、どうぞ。

○吉田委員

ありがとうございます。マップ提示後のことについてと、あとマップを用いたコミュニケーションの仕方

についてお話ししたいと思います。もうすでに皆さん異口同音で言われていますが、今回の出来事についてはマップ提示後のコミュニケーションをスタートさせようという思いの中で、出鼻をくじかれた感というのはありました。

実際、12月の中旬に鹿児島で意見交換会に出席させていただいたときは、その会場全体、何と云うか不信感が覆っているといえますか、正直に言うと、なにか被告席に座らされているみたいなそんな感じを覚えたというのが正直なところですよ。

ですが今回このような形で、ある意味では早目に改善すべき点を再確認し、リカバーするという思いで、今後のことをしっかりやっていただければというふうに心からエールをお送りし、また今後もサポートしていくつもりであります。

これから具体的な話ですが、先週の土曜日に特性マップに関する市民の方々と話し合おうということで、福井のほうで女性エネルギーの会の集まりに参加させていただきました。80名ほどの方々のところで、地層処分に関する話をさせていただいたんですが、女性の方々が異口同音にですが、「この特性マップをいきなり渡されて、これをどうしろというんでしょうか」というご意見が多くでていました。

つまりどう使えばいいかわからないと。皆さん一生懸命勉強してやりたいということなんですけど、どちらかというと、これがどういう背景に基づいてどのようにつくられたのかなどが分からず、その辺を具体的に聞ければ非常にありがたいというご感想をお持ちでした。具体的には、どうして福井がマップになるような色に分けられているのかとか、その辺を知りたいという方々が多くおられました。ですので、その辺を、できるだけ詳しく約2時間ほどですがお話させていただいたということです。

要は、女性エネルギーの会の皆さんの中でも、どういうふうにこのマップを共有し合っていけばいいのかというのがすごくあって、それをベースにまたこれからもいろいろな勉強を進めていきたいという気持ちはあるものの、ただ渡されたというだけの感じがあるということで、戸惑っておられるというのが率直な感想でした。逆に言えば、そこに今後の対話活動のちょっとヒントといえますか、そういったところがあるんじゃないかと思う次第です。

要は、代表の方も言われていましたが、これまでのマップ提示までのことも、NUMOから2～3回話を聞かせていただいたけど、結局一通りの型にはまった情報をずっと流されるだけで、めりはりがなく残らないと言われるのです。今回せつかくこういうマップを出したわけですので、これまでの通り一遍のものではなくて、マップ提示後のより地域ごとのコミュニケーション、情報提供というような形でやられたらどうでしょうということを言われていたのが非常に印象に残っております。

ですので、これは対話型とかいろいろ言われていますけど、何を対話するのかという部分の一つのヒントになるのはないか思っています。あともう一つは、事務局からの資料の23ページにあります、これは研究開発の部分に関してですが、ここの部分上のコラムの下のところに、「学生などの若年層がこの活

躍に期待ができるモデル環境づくり」というのが掲げてあります。このとおりなんですけど、これもずっとこの委員会を含めて同じような議論がずっとされていて、要は具体性が出てこないというのが正直な感想です。これは一方的に言っているわけではなくて考えないといけないと常々思っているところで、やっぱり人づくり(人材づくり)というのは最低でも10年ぐらいはかかってしまいますので、例えばどういう環境で、どういう人材づくりを、どういう予算とかもあるかもしれませんが、そういったものを進めていくのかというのちょっと踏み込んでいろいろ議論をしていければいいのではないかと思った次第です。

私からは以上です。

○高橋委員長

少し議論が錯綜して、1回目の方で補足されたい方がいらっしゃると思いますが、ただし、時間の関係で本当に1分をお願いしたいと思います。

お二人、辰巳委員と崎田委員、ほかにいらっしゃいますか、1回目のご発言で。じゃ、あと新野委員、お一方ずつ1分ずつまとめて申しわけないですが。時間の関係で。

○辰巳委員

すみません、最初に要求をして、大きな資料を出していただいて、余りの大部の資料にちょっと驚いてしまいました。

最初に近藤理事長が、管理が甘かったとか、感度が鈍かったとかというふうなお言葉をお使いになっていて、そこところが非常に重要であって、今回出された報告書を見て、前から私は気になっておりまして、割合、皆さん前向きなお話が多い中で、足を引っ張るようで申しわけないのですが、この報告書を見て、本当にこれが第三者の報告書なのかというふうに、まず思いました。

その理由は、報告書のチーム、調査チームのメンバーです。第三者という表現をされていますが、結局は評議員の方が委員をし、評議員会の責任者が委員長をされています。その辺りが外から見ると、評議員会そのものは第三者の立場だという発想からなんだとは思いますが、私の目から見た時には、やっぱり結局、内々でやったんじゃないのというふうに理解せざるを得ないということです。

○高橋委員長

まとめてください。

○辰巳委員

はい、ということで、やっぱりこれで本当によかったのかなというふうに思いました。

それから意見です。改めてこれからのコミュニケーションを進めていこうというお話の中なのですが、私がいろんな人から意見を聞く中で一番問題だというふうに思っているのは、片やで出しながら片づけようという発想がどうしても理解できないというお話です。

通常、廃棄物の論議という場合は、必ず出した出口の分別やリサイクルやらという話になりますが、

最近はそうじゃなくて、出す前に出さないようにやっぺいこうというのが基本的な考え方であって、そういうところが全然見えず、その上流の水栓をストップするという発想が全く見えません。先ほども伴さんも発信されましたが、日本のエネルギー基本計画の話ともかかわるお話ではありますが、そのところもきちんと納得できるような形にならないと、お話が前向きに行かないように私は思っております。

以上です。

○高橋委員長

では崎田委員、短くお願いします。

○崎田委員

はい。短くしますが一つ先に言わせてください。今、辰巳委員がこの報告書に関して信頼性が、という言い方をされました。私自身の評議員会での感触から言えば、かなり厳しく、なおかつ複数の弁護士さんが入って、私も驚くような徹底した調査をされて、その報告が出たことをまえて、これがまとまったという認識を持っております。

先ほど来、報道が余り広がらなかったのに驚いたというご意見もあつたんですが、それはこういう報告書をもとに記者会見で何度も何度もやりとりをした、そういう姿勢が一応、社会から納得していただいたという面もあつたのではないかという印象を実は持っています。ですから、そういう経緯を含めもう少し社会に納得していただけるように情報を出していただくとうれしいなという感じがいたしました。

私が今、話したかったのは、最初の発言ではお話しする意見ではないと思って遠慮したんですけれども、事務局資料の2ページを見ていただければと思うんですが、現在は科学的特性マップが提示されて、これをもとに今、国民の理解を、対話をたくさんするという事で、図の真ん中の矢印のあたりに今いると思いますが、今後、すぐではありませんが、どこかの地域が関心を示してくださるか、あるいは国が申し入れて検討していただくというそういう段階に進めようとしているわけです。私が申し上げたいのは、どういう状況になったら次の段階に進むのかという事を、ある程度イメージを共有するなり、ここは制度を検討できる場ですので、そういう将来のことを話し合ってもいいのではないかと思います。

なお将来、国が申し入れを複数の地域を対象に実施する様な場合は、以前の間中まとめの検討のときに、例えばフランスのクリスのようなマルチステークホルダー型の地域での対話の場を、申し入れた地域でつくっていくことが必要とか、そういう意見交換をしてきたと思うんですが、では、そういうものはどういうふうにつくるのかという具体的なところの意見交換まで行っていなかったと思うんですね。

国連関連でマルチステークホルダーが話し合いをするとき、21か22の多様な主体が集まって話したりしますけれども、この場合はどういうマルチステークホルダーの対話の場をそれぞれの地域でつくっていくのかとか、やはりそういうようなこともこの委員会では意見交換をするようなことが始まっていいんじゃないかという印象を持っております。

よろしく申し上げます。

○高橋委員長

新野委員、本当に短く申し上げます。

○新野委員

先ほど私が発言させていただいた少人数の何回やっても広がらないじゃないかという言い方をさせていただきましたけど、対話型というのは非常に重要でこれはやめるべきではないと思って評価はしています。

だけどこれだけでは、今、崎田委員がちょうど2ページを出させていただいて、資料ですね、ここに国民理解、地域理解を深めていくための取組とありますけれども、国民理解を深めなければやはり地域理解というところがうまくいかないですよ。

技術の方たちもおっしゃったとおり、国民理解がまず大事なんだということをこのワーキングでやってきたわけですので、それにはもう時間が足りないだろうというつもりで申し上げたのであって、この対話型というのは重要なんだけど、そればかりを高く掲げてやったとしても、これが50年後になっちゃったら大変でしょうねということを含んで、別の方法も同時に何か入れていかないとという意味で発言させていただきましたのでご理解ください。

○高橋委員長

どうもありがとうございました。

若干時間が来てまいりましたが、事務局から最後に全体のまとめ、それからNUMOありますか。じゃ、お二方からまとめてください。

○那須放射性廃棄物対策課長

多数の意見ありがとうございました。ちょっとご意見いただいたところで、先ほど辰巳委員からいただいたNUMOの調査の第三者性のところですけど、崎田委員からもご指摘ありましたけれども、まず評議員会、崎田先生にもなっておりますけれども、こちらは外部の有識者の方からも構成されておまして、NUMOの業務執行を監視する最終処分法に基づいて設置された機関になっております。

その評議員会の議長を委員長とした上で、組織のコンプライアンスの問題にも精通した外部の弁護士の方ですとか、あるいはマスコミ出身者の方にもご参加いただいた上で、その調査チームのもとで複数の弁護士の方が参画して調査実務を担当するといった形で体制構築がなされて、第三者性を担保した上での調査が行われたというふうに考えております。

それから対話のところ、おっしゃっていただいているフランスとかイギリスとかさまざまな形で対話の場をどういうふうにつくっていくのかということでの試行錯誤というのが行われているというふうに認識しております、今後こういうものをどういうふうに関日本においても考えていくのがいいのかということは引き

続き検討してまいりたいと思います。

○高橋委員長

NUMOのほうからもお願いします。

○近藤理事長

カバーされていなかったところだけ申し上げます。研究開発の分野、特に人材育成についてご指摘を複数の方からいただきました。大事なポイントと思っています。これをしかも事業を貫徹する観点からは、地域社会との関係においてもこのことについて気を配らなきゃならないということで、例えばカナダの場合ですと、ボランティアの手を挙げていただいた地域には、人材育成のCOEを置くというようなことをあらかじめ言っている、その中身の絵姿も描いているというやり方もやっております。

それから私どもとしては、とりあえずはしかしその前にまず日本の研究開発プログラムをしっかりとついでいて、その中で必要な人材の過不足をチェックし、リストアップして、不足分については関係機関と折衝していくというアプローチをとるのかなと思っているところでありまして、皆様の研究開発調整会議の成果を心待ちにしているというところでございます。

とりあえずそれだけ。

○高橋委員長

どうもありがとうございました。

全体のまとめということになりますが、に多くの意見をいただいて、余り細かくまとめると不正確になります。そこで、2点にまとめさせていただきたいと思います。

今回の事態については、委員の皆様方からは深刻に受けとめるべきであるというご指摘を数々頂戴したと思います。事務局やNUMOも深刻に受けとめているというご発言がございましたが、この経験を風化させることなく、今後も慎重かつしっかり進めていただきたいというのが委員会全体のご意見だったのでないかと思えます。

それから今後の進め方についてもいろいろ頂戴いたしました。全体的に見ますと、対話型の説明活動、今回の事態にもかかわらずしっかり丁寧に進めていただきたいというのが委員の多くの意見だったんじゃないかと思えます。対価の問題とか、委託のあり方とか、ろ貴重な意見をいただきましたので、事務局としてはその辺しっかり受けとめて、対話型説明活動を進めていくという観点で事務を進めていただきたいと思っています。

もう一つは、それと同時に大規模な仕掛けといえますか、原子力政策全体の合意形成であるとか、さらには対話型活動だけではなくて、政府全体の広報を旺盛に展開していく必要があるとか、ご指摘をいただいたと思います。この辺も含めて対話活動をしっかりやっていただくと思いますが、それにあわせて全体としての仕掛けをどうやって工夫し、かつ役割分担をしっかり行っていくのかということについて

も貴重なご意見いただいたと思います。この点も事務局に受けとめていただきたいというふうに思います。

そのほかいろいろと指摘いただきましたので、個々にコメントできなかったことについては、事務局、個別にトレースして、しかるべきご説明を委員にさせていただければと思います。

全体の方針については、以上のようなご説明を頂戴いたしましたが、今後、事務局が進めていく方針全体について、ここでこう変えるべきだというご意見は大勢ではなかったのではないかと考えています。そういう意味で委員からいただいた意見を事務局やNUMOのほうで受けとめていただいた上で、本方針に沿って委員の意見を踏まえながら進めていただきたい、そうお願いしたいと思います。

今後の開催につきましては、引き続き国やNUMOの取組の進捗を踏まえながら、適宜、事務局のほうからご説明、ご連絡をしていただきたいと思います。

大体、全体こんなまとめでよろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして第32回の放射性廃棄物ワーキングを閉会いたしたいと思います。若干延びまして大変申しわけございませんでした。本日はご多忙のところ長時間にわたり熱心にご議論いただきまことにありがとうございました。

—了—